



資料5

# 「風力発電等導入支援事業」

## (中間評価)

(2018年度～2020年度 3年間)

事業概要版 (公開)

NEDO

新エネルギー一部

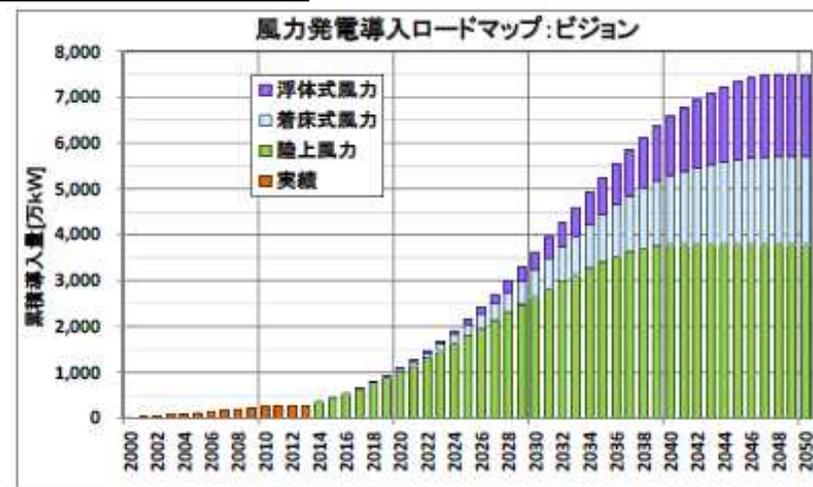
分科会開催日: 2021年06月28日

# 1.位置づけ・必要性について(目的)

## ◆事業実施の背景(日本の洋上風力発電の導入状況①)

- 2014年以降、洋上風力発電が増加しており、今後大幅な導入が見込まれる。
- 陸上風力の導入可能な適地が限定的な我が国において、洋上風力発電の導入拡大は不可欠。

※出典:JWPA, 風力発電導入ポテンシャルと  
中長期導入目標 V4.3 (2014)



## ●意欲的で明確な中長期導入目標の設定

### 2030年:洋上風力10GW

- ・中間点として目標を設定
- ・投資判断に最低限必要な市場規模(1GW程度×10年間)

### 2040年:洋上風力30~45GW

- ・産業界が投資回収見通し可能な市場規模(年間当り2~4GW程度)
- ・世界各国と肩を並べる競争環境を醸成できる市場規模

### 2050年:洋上風力90GW(+陸上40GW=130GW)

- ・政府目標:GHG排出量80%削減に相応しい目標値
- ・2050年推定需要電力量に対して風力より30%以上を供給

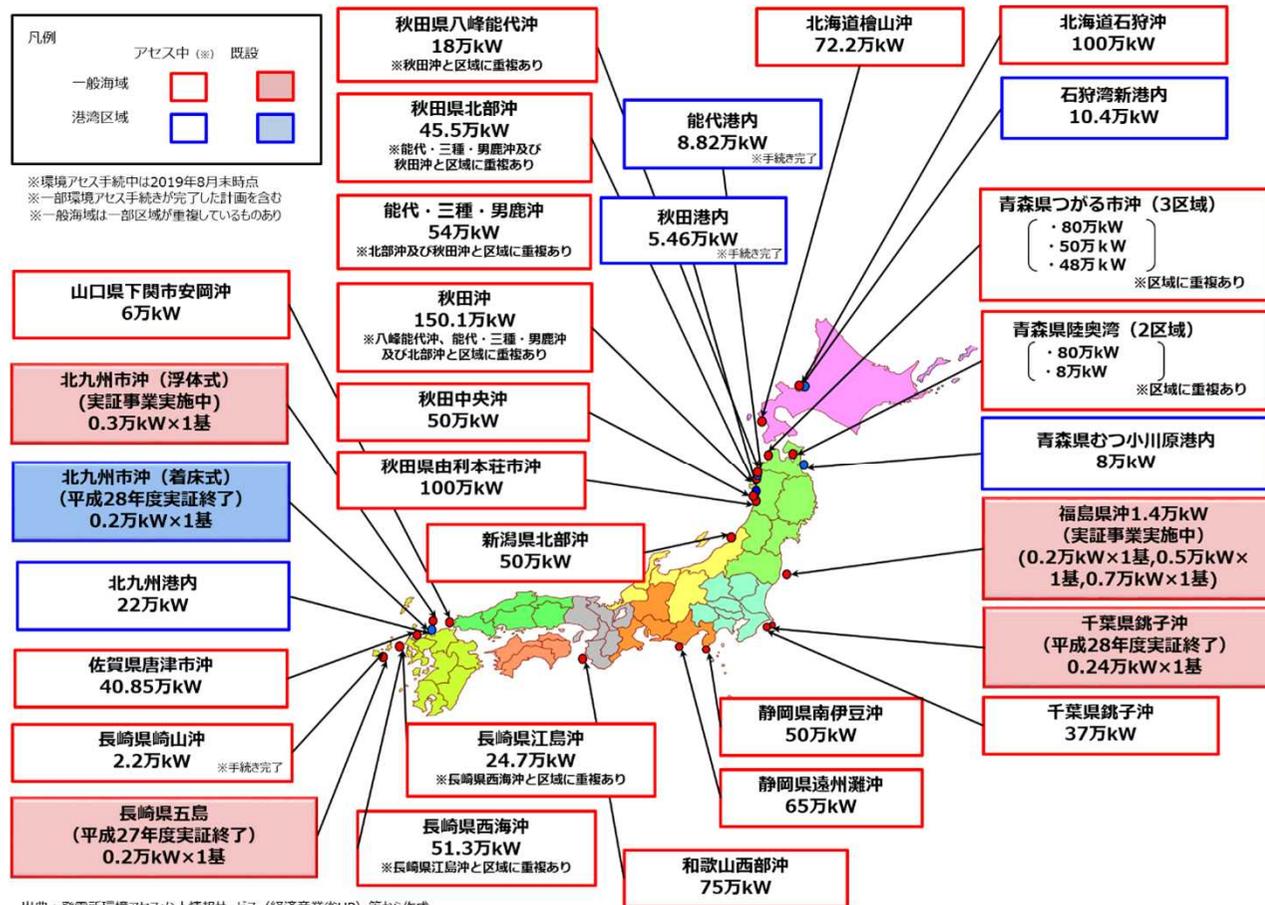
※出典:経産省「洋上風力の産業競争力強化に向けた官民協議会」  
第1回会合JWPA資料「洋上風力の主力電源化を目指して」(2020)

# 1. 事業の必要性



## ◆事業実施の背景(日本の洋上風力発電の導入状況②)

- 2019年8月末現在、約1,258万kWの洋上風力発電案件が環境アセスメント手続きを実施しており、特に2017年度以降は再エネ海域利用法の施行と相まって、**急速に案件形成**が進捗している。(下記右図表)



出典：発電所環境アセスメント情報サービス(経済産業省HP)等から作成

環境アセス手続き中	
港湾区域	55万kW
一般海域	1,258万kW

<一般海域の環境アセスの開始時期(累積)>  
(年度)



※2019年度は4月~8月の期間のみ。

※出典：第41回風力エネルギー利用シンポジウム、  
基調講演1. 我が国の風力発電と促進政策について、経産省

# 1.位置づけ・必要性について(目的)



## ◆事業の背景・目的

### <背景>

- 2016年に施工された改正港湾法により、港湾区域等の占用予定者を公募により決定する占用公募制度が整備され、各地で洋上風力の開発計画が進んでいる。
- また、一般海域においては、「海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律案(以後、再エネ海域利用法)」が2019年に施行されたことに加えて、2020年7月には「洋上風力の産業競争力強化に向けた官民協議会」が設置され、「洋上風力産業ビジョン」が示されたことにより、洋上風力発電市場の更なる拡大が見込まれている。
- しかし、我が国の厳しい気象・海象条件や船舶等のインフラが、先行する欧州と異なることから、技術的な課題や設置に関わる費用が高コストになり、導入が停滞している事例も見られる。



### <事業目的>

- 洋上風力発電の実用化を加速するために必要な情報の収集及び支援を行い、風力発電の導入拡大及び産業競争力の強化に資することを目的とする。
- 一定規模以上の風力発電等設備導入時に必要な環境影響評価の期間を短縮することで、風力発電等の計画的な導入を促す。

# 1.位置づけ・必要性について(根拠)



## ◆NEDOが関与する意義

洋上風力発電は、第5次エネルギー基本計画(2018年7月閣議決定)において、中長期的には、陸上風力の導入可能な適地が限定的な我が国において、洋上風力の導入拡大は不可欠とされている。

しかし、我が国の厳しい気象・海象条件や船舶等のインフラが先行する欧州と異なることから、技術的な課題や設置に関わる費用が高コストになり、導入が停滞している事例も見られる。

本事業は、洋上風力発電の実用化および導入拡大を加速するために必要な情報の収集及び支援を行う。

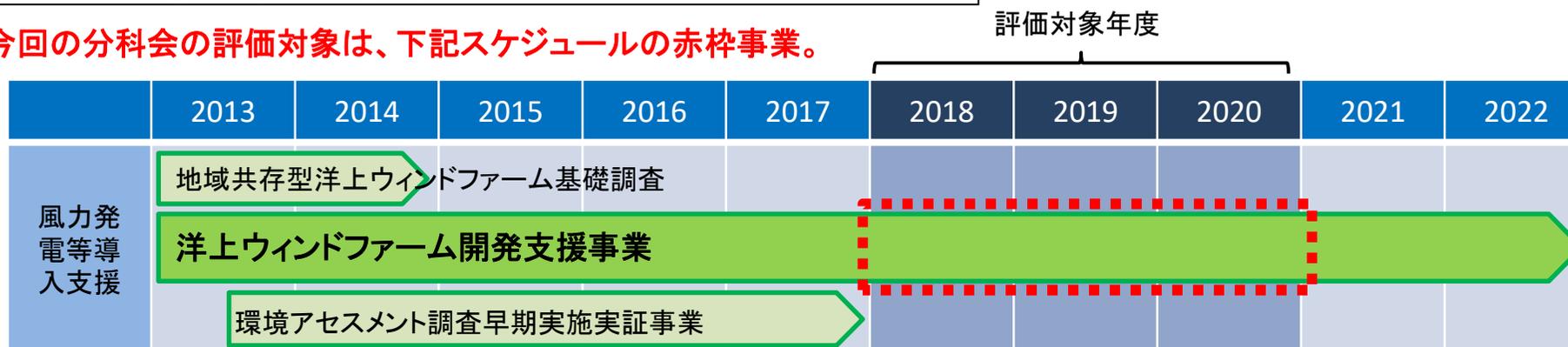


※2021年度「風力発電等導入支援事業」基本計画より抜粋

**NEDOがこれらの技術開発を主導して実施し、計画的な導入を促す。**

## ◆風力発電等導入支援事業のスケジュール

今回の分科会の評価対象は、下記スケジュールの赤枠事業。



# 1.位置づけ・必要性について(目標)



## ◆事業の目標

### ■洋上ウインドファーム開発支援事業(2013年度－2022年度)

#### 【中間目標】(2014年度)

洋上ウインドファームの開発に係る風況精査、海域調査や環境影響調査、風車・基礎、改定ケーブルや変電所等の設計、施工手法等の検討結果を取りまとめる。

#### 【中間目標】(2020年度)

洋上ウインドファームの事業化の可能性を明らかにすると共に、事業費・運転保守費等を詳細に試算し、港湾区域を中心とした洋上ウインドファームの発電コストに係る基礎データを取りまとめる。

#### 【最終目標】(2022年度)

洋上ウインドファームの開発に係る風況・海域調査等を支援するとともに、事業費・運転保守費等を詳細に試算するとともに、発電コストに係るデータを解析し、洋上ウインドファームの導入拡大に資する有用な資料として取りまとめる。

## 2. 事業の効率性



### ◆実施体制

#### <洋上ウインドファーム開発支援事業>

NEDO:プロジェクトマネージャー  
新エネルギー部 佐々木 淳

1/2助成

委託

#### ① 港湾区域 [福岡県北九州市響灘沖]

2018年11月～2022年2月

ひびきウインドエナジー(株)

\_\_九電みらいエナジー(株)、電源開発(株)

#### ②-1 一般海域における洋上ウインドファーム基礎調査 I

2018年8月～2022年2月

国際航業(株)、明治コンサルタント(株)、日本気象(株)

#### ②-2 一般海域における洋上ウインドファーム基礎調査 II

2018年8月～2019年7月

(一財)日本気象協会、大成建設(株)、(株)本間組

#### ③ 洋上風況マップ改訂に向けた基礎調査

2020年10月～2023年2月

(一財)日本気象協会

#### ④ 洋上風況調査手法の確立

2019年12月～2022年9月

(国研)産業技術総合研究所、(国)神戸大学、  
(一財)日本海事協会、日本気象(株)、  
イー・アンド・イーソリューションズ(株)  
\_\_(株)ウインドエナジーコンサルティング

#### ⑤ 洋上風力発電設備にかかる落雷リスク

2020年10月～2023年2月

(株)東洋設計、(学)中部大学

#### ⑥ 一般海域での洋上風力発電導入評価手法の調査

2018年12月～2019年2月

(株)風力エネルギー研究所

#### ⑦ 洋上風力発電の発電コストに関する検討

2019年8月～2020年1月

アジア航測(株)、  
(株)ウインドエナジーコンサルティング

#### ⑧ 洋上風力発電に係る漁業影響調査手法検討

2019年9月～2020年2月

(公財)海洋生物環境研究所、  
(公社)日本水産資源保護協会

## 2. 事業の効率性

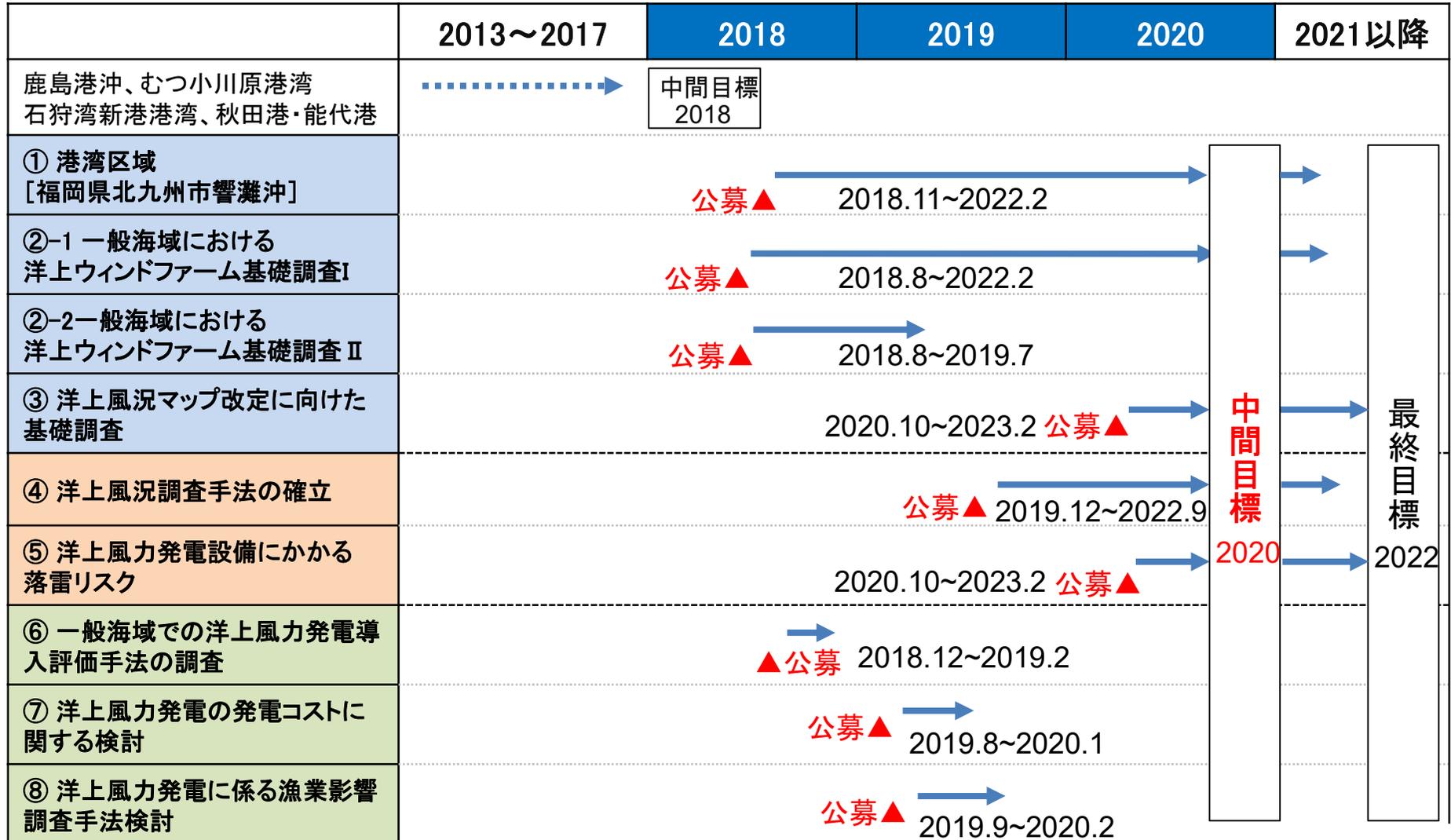


### ◆研究開発のスケジュール

実施期間: 2013年度～2022年度

評価対象期間: 2018年度～2020年度

### <洋上ウインドファーム開発支援事業>



## 2. 事業の効率性



### ◆プロジェクトマネジメント

#### 技術検討委員会の設置

- NEDOが開催し、外部有識者の意見等を聴取し、NEDOとして意思決定を行う際の参考とするために活用した。

#### 技術委員会の設置

- 各実施者が開催し、外部有識者から技術的助言を受けることで事業の円滑な運営を図り、またNEDOもオブザーバーとして参加し助言を行った。

#### 【委員会の開催実績】

開催回数	2018年度	2019年度	2020年度	計(回)
技術検討委員会 (NEDO主催)	0	1*	0	1
技術委員会 (実施者主催)	0	9	8	17

\* 2019年7月26日、「一般海域における洋上ウインドファーム基礎調査」第1回技術検討委員会  
→実海域調査等の調査仕様と費用について審議を行い、承諾された仕様で調査を進める事となった。

## 2. 事業の効率性



### ◆事業費用

事業費は以下の通り

・事業費：約4,399百万円(評価対象年度：2018～2020年度)

洋上ウインドファーム開発支援事業				
	2018年度	2019年度	2020年度	計
対象事業 合計	219	2,035	2,145	4,399

(単位：百万円)

### ◆実施の効果

- ・ 港湾における国内洋上風力発電事業のモデルとなって、洋上風力導入の指針となる。
- ・ 国内には存在しない洋上ウインドファームを対象とした漁業影響とその調査手法の取り纏めにより、地域との合意形成への活用が見込まれる。
- ・ 一般海域での風況等の実海域調査手法等の整理、データ収集とその結果の公表により、洋上風力発電設備の設置に係る基本設計への活用が見込まれる。
- ・ 国内の洋上風力のLCOEの試算やポテンシャルマップの策定により、洋上風力発電の導入検討への活用が見込まれ、導入拡大に寄与する。

## 2. 事業の効率性



### ◆情勢変化への対応、見直し

➤ 2019年4月の「海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律(再エネ海域利用法)」の施行や促進区域の指定を契機に洋上風力発電の導入の機運が高まっている。

→ 2018～2020年度までに、9件を採択。うち4件について、洋上ウィンドファームの開発に係る基本設計に必要なデータや発電コスト、漁業影響の調査方法等の検討を行い、洋上ウィンドファームの開発に資する基礎データを取りまとめた。

また他5件について、洋上ウィンドファームの基本設計や詳細設計に有用となる洋上風況マップ精度向上に向けた基礎調査や、洋上風況の合理的な観測手法の検討、洋上ウィンドファーム運開後の稼働率の向上等のための洋上落雷対策の検討、といった事業を追加。

\*「①港湾区域[福岡県北九州市響灘沖]」は、国内風車メーカー撤退の影響とともに欧州での風車大型化の流れを鑑み、風車や基礎等の設計を再検討するため、事業期間を1年延長する方向で計画変更した。

\*「④洋上風況調査手法の確立」はコロナ禍の影響により観測機器の地域への搬入が遅れており事業期間を6ヶ月延長した。

# 3.事業の有効性

## ◆各個別テーマの成果と意義

### ① 港湾区域[福岡県北九州市響灘沖]

#### <事業概要>

事業期間:2018年11月~2022年2月

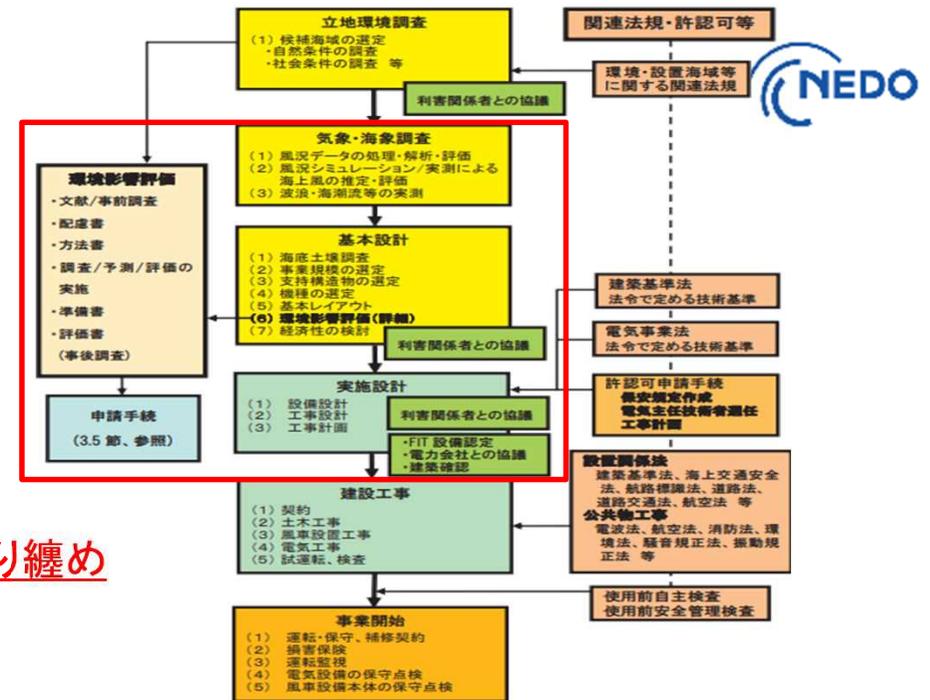
- 港湾区域の洋上WF開発に係る風況精査、海域調査、環境影響評価や、風車、基礎、海底ケーブル、変電所等の調査・設計を行う。
- 洋上WFの発電コストに係る基礎データとして取り纏めを行う。

#### <成果>

- 環境影響評価は、配慮書から準備書届出・大臣意見受領まで完了し、一連のプロセスを取り纏めた。
- 複数の異なる岩種の地点で杭載荷試験を行い、詳細設計に向けて有用なデータを得た。
- 載荷試験、風況、海域調査結果を踏まえ、風車機種・基礎形式を選定し、詳細設計に至る知見を取り纏めた。

#### <意義>

- 本事業が今後の国内洋上風力発電事業のモデルとなる事で、今後国内で洋上風力を導入する際の指針となる。
- 「グリーンエネルギーポートひびき事業」の実現に関与し、拠点港整備、風力産業の集結によって洋上風力の導入拡大に寄与する。



風況調査 (陸上&ライダー)



風況調査 (左:風向計, 右風速計)



ホーリング調査



海象調査 (潮流・波浪計測等)

# 3.事業の有効性



## ◆各個別テーマの成果と意義

### ② 一般海域における洋上windfarm基礎調査 I & II

#### <事業概要>

事業期間:( I )2018年8月~2022年2月、( II )2018年8月~2019年2月

- 一般海域における、海底地盤、気象・海象などの情報を効率的に収集する方法を策定し、実海域において洋上風力設備の設置に係る基本設計に必要なそれらのデータを収集し、その結果を公表する。

#### <成果>

##### ~基礎調査 I・II~

- 一般海域において調査を実施する際の社会的制約を踏まえた、洋上風力発電の基本設計に必要となる調査項目を抽出、整理した。
- 国内外の事例等から、国内かつ一般海域で実施可能な調査方法を整理し、海域条件に応じた調査の詳細仕様、調査費用を整理した。
- 気象調査として必要な調査項目を整理し、調査方法を策定した。

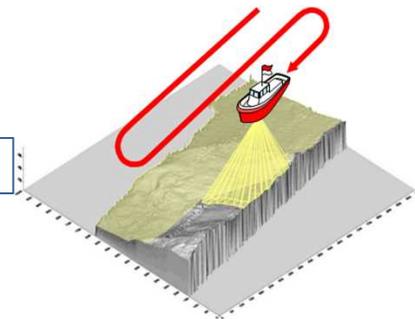
##### ~基礎調査 I のみ~

- 実海域調査については、基礎調査 I で(1)陸上気象観測(陸上風況観測マスト、鉛直ライダー)、(2)洋上風況観測(スキャニングライダー)、(3)風況シミュレーションを継続して実施中。

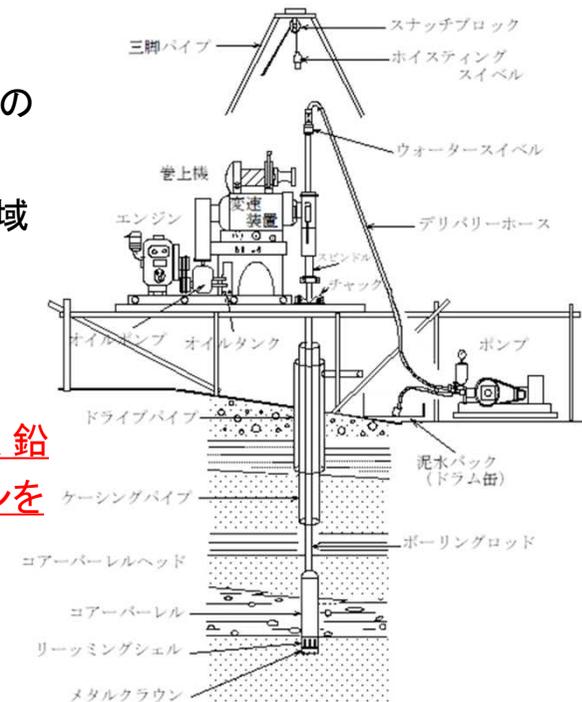
\*「②-1基礎調査 II」の成果については「②-1基礎調査 I」に、また両テーマの成果については「③洋上風況マップ改訂に向けた基礎調査」や「④洋上風況調査手法の確立」等にも活用している。

#### <意義>

- 風況・海域調査等の支援、事業費・運転保守費等の詳細試算、発電コストに係るデータ解析により、着床式洋上windfarmの導入拡大に資する。



深淺測量のイメージ



ボーリング概略図

# 3.事業の有効性



## ◆各個別テーマの成果と意義

### ③ 洋上風況マップ改定に向けた基礎調査

事業期間: 2020年10月～2023年2月

#### <事業概要>

- ・ NEDOが指示する海域条件、調査の詳細仕様等に従って、洋上風力発電設備を設置するために必要な海域調査を実海域において実施する。

#### <成果>

- ・ **青森県つがる市沖での観測を5月から開始。**
- \* 本テーマの成果については「④洋上風況調査手法の確立」等にも活用している。

#### <意義>

- ・ 実海域において洋上風力設備の設置に係る基本設計等で参考になる**風況データ(NeoWins)の精度向上につながる。**

### ⑤ 洋上風力発電設備にかかる落雷リスク

事業期間: 2020年10月～2023年2月

#### <事業概要>

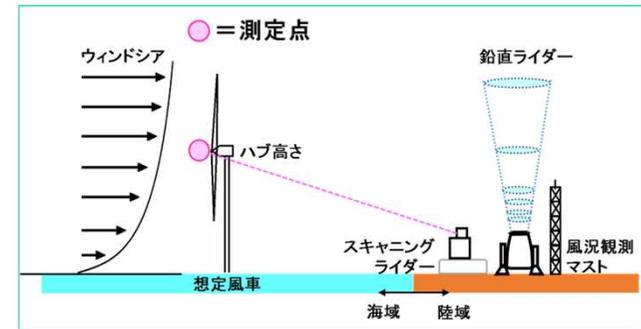
- ・ 国内風車故障事故の大きな要因の1つである**落雷**について、洋上での雷性状(冬季雷)調査として国内外の洋上や沿岸での風力発電の落雷データ等を収集し、**洋上落雷リスクマップ**を作成する。
- ・ **洋上落雷対策法**の検討、または**カメラ等を用いた状態監視手法**の検討を行う。

#### <成果>

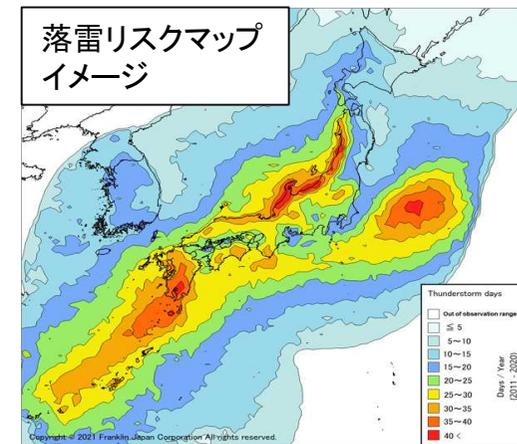
- ・ 各種落雷データ収集や、離島での落雷観測、状態監視手法の**現地観測を開始した。**

#### <意義>

- ・ 雷害で停止した洋上風車では目視点検・修理・再稼働までの**タイムロスが増大化する懸念**があるため、本事業の成果によって**タイムロス低減による稼働率の向上**が期待できる。



実海域調査のイメージ



# 3.事業の有効性

## ◆各個別テーマの成果と意義

### ④ 洋上風況調査手法の確立

事業期間:2019年12月~2022年9月

#### <事業概要>

- リモートセンシング技術等を活用した日本の海域における洋上風況の合理的な観測手法の確立を目的として、スキャニングライダー及びフローティングライダーを用いて、洋上気象マスト等との比較実証試験を実施する。
- シミュレーションによる短縮化も含めて合理的な観測手法を確立する。
- 成果を元にリモートセンシング計測による「洋上風況観測ガイドブック」にとりまとめる。

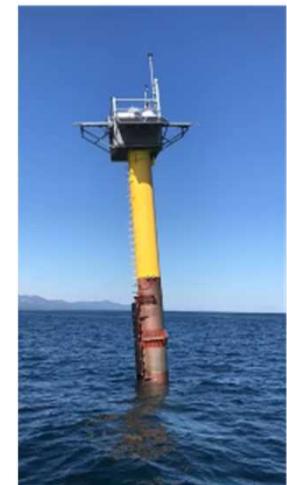
#### <成果>

- むつ小川原港の実験サイトにおいて、陸上及び洋上の観測プラットフォームを整備した。スキャニングライダー、気象観測マスト及び鉛直ライダーを設置した。
- 洋上の検証データ取得を目的として、防波堤上に気象観測マスト及び鉛直ライダーを設置した。2020年下半期には、スキャニングライダー2機種及びフローティングライダー3機種による観測を開始した。

\* 本テーマは「②-1 一般海域における洋上ウインドファーム基礎調査 I」や「③ 洋上風況マップ改訂に向けた基礎調査」と連携して実施している。

#### <意義>

- 洋上での観測タワー設置には多大なコストを要するが、リモートセンシング技術等を活用した安価で精度の高い風況データを取得することが可能となる。



# 3.事業の有効性



## ◆各個別テーマの成果と意義

### ⑥ 一般海域での洋上風力発電導入評価手法の調査

#### <事業概要>

事業期間:2018年12月~2019年2月

- 欧州における適地選定手法を調査するとともに、日本における想定海域において、それらを適用し評価する手法を検討する。

#### <成果>

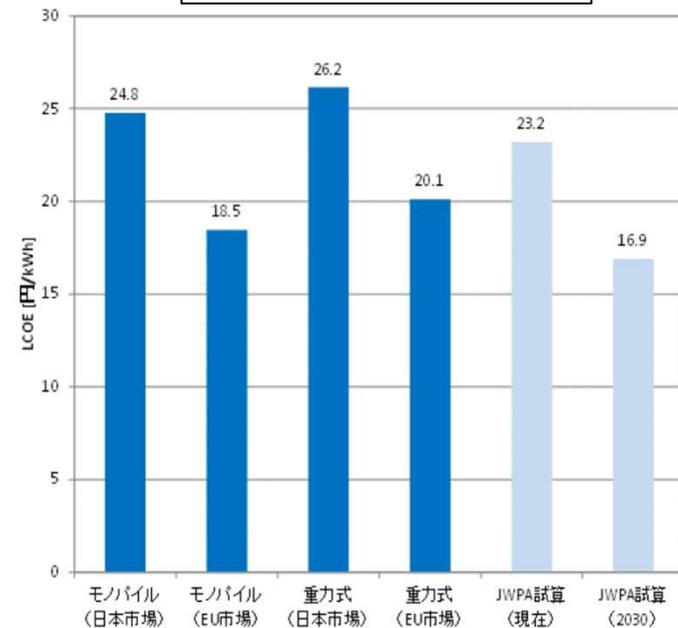
- 欧州3カ国でのサイトに適した海域特定方法を調査し、またサイトに選定された海域調査の2方式(政府主導、開発者主導)について、調査結果を取り纏めた。
- 欧州におけるサイト評価は、多くの国でコスト計算の詳細な方法の公表事例がなく、確認できたモデルウインドファームの相対的な比較・評価の事例を取り纏めた。
- 日本で環境アセスメントが進行している海域を想定してLCOEの試算を行い、欧州サイトと比較したところ、30%程度コストが高い結果となった。

\* 本テーマの成果については「⑦洋上風力発電の発電コストに関する検討」等にも活用している。

#### <意義>

- 日本の一般海域における洋上風力発電の導入初期検討の参考となる。

日本市場と欧州市場のLCOE[円/kWh]比較



# 3.事業の有効性



## ◆各個別テーマの成果と意義

### ⑦ 洋上風力発電の発電コストに関する検討

事業期間: 2019年8月～2020年1月

#### <事業概要>

- 欧州のコストモデル、既存情報を参考に、風速、波高、水深及び離岸距離等を考慮した評価を行い、新しい洋上風力発電の発電コスト算定式を開発する。コスト算定式決定後、NeoWinsのデータ及び全国ベースで整備されている環境情報を活用したGISデータを用いて、自然的、社会的制約条件を整理、抽出する。算出した発電コスト結果から、洋上風力発電のポテンシャルマップを作成する。

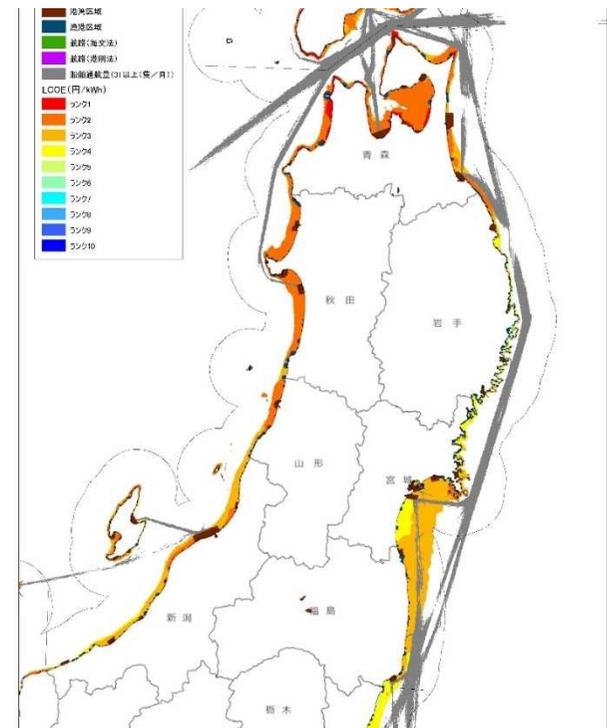
#### <成果>

- 日本の海域条件に最適な発電コスト計算式モデルを開発した。
- 洋上風力発電事業の実施が困難と見込まれる自然的、社会的制約条件を整理し、物理的制約条件を考慮したマップを作成した。
- 開発した発電コスト計算方法を用いて、離岸距離30km以内、かつ水深50m以浅の海域の日本の海域におけるLCOEマップを作成した。

\* 本テーマは「⑥一般海域での洋上風力発電導入評価手法の調査」の成果を反映して実施している。

#### <意義>

- 洋上風力発電のポテンシャルを詳細に把握でき、気象・海象条件、水深・離岸距離、社会受容性及び発電コスト等から、有望海域を面的に確認できるポテンシャルマップとなり、洋上風力発電の導入拡大に寄与する。



発電コストマップ

# 3.事業の有効性



## ◆各個別テーマの成果と意義

### ⑧ 洋上風力発電に係る漁業影響調査手法検討

事業期間: 2019年9月～2020年2月

#### <事業概要>

- 我が国における洋上風力発電に係る漁業影響調査に資するため、想定される漁業影響とその調査手法に関する知見をとりまとめる。

#### <成果>

- 既往知見や有識者へのヒアリング結果等に基づき、洋上風力発電所の漁業影響の基本的な考え方と想定される影響、モニタリング調査の重要性、モニタリング調査のデザインと留意点、漁獲データの有効活用、漁業影響調査の項目ごとの手法、漁業者の懸念に対応した調査を行うための留意事項、環境影響評価との連携、データの有効活用について取りまとめた。

#### <意義>

- 我が国では未だ大規模な洋上風力発電所が存在せず、参考となる洋上風力発電所に係る漁業影響調査等のガイドライン類が存在しないが、洋上風力発電を対象とした新たな漁業影響とその調査手法に関する参考資料となる。



### 3.事業の有効性



#### ◆中間目標と達成状況(全体)

中間目標	成果	達成度	今後の課題と 解決方針
洋上ウインドファームの事業化の可能性を明らかにすると共に、事業費・運転保守費等を詳細に試算し、港湾区域を中心とした洋上ウインドファームの発電コストに係る基礎データを取りまとめる。	<ul style="list-style-type: none"><li>様々な角度から洋上ウインドファームに関する検討・調査を行ない、導入評価手法・発電コスト・漁業影響調査についてはデータを取りまとめて成果報告書で公開した。</li><li>それぞれの事業項目で得られたデータを、前回の中間評価での提言も踏まえ、他の事業項目でも適切に活用し、事業全体での向上を図った。</li></ul>	○	<ul style="list-style-type: none"><li>今後計画している観測等を着実に実施し、引き続き情報収集・支援を行ない、洋上ウインドファームの導入拡大に資する有用なデータを取りまとめるとともに、それらの成果を成果報告書やガイドブック等に整理し、公開する。</li></ul>

◎大きく上回って達成、○達成、△達成見込み、×未達

# 3.事業の有効性



## ◆中間目標と達成状況(まとめ-1)

### 各事業項目の成果・達成度・今後の課題と解決方針

事業項目	成果	達成度	今後の課題と解決方針
①港湾区域 [福岡県北九州市響灘沖]	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内風車メーカー撤退と風車大型化等の情勢変化に伴う設計の再検討のため、事業期間を1年延長した。</li> <li>環境影響評価のプロセスを取りまとめ中。</li> <li>各種試験や調査結果を踏まえ、風車機種・基礎方式を選定し、詳細設計に至る知見を取りまとめた。</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>計画している各種調査を着実に実施し、洋上ウィンドファームの発電コストに係る基礎データを取りまとめる。</li> </ul>
②一般海域における洋上ウィンドファーム基礎調査Ⅰ&Ⅱ	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般海域において調査を実施する際の社会的制約を踏まえた洋上風力発電の基本設計に必要な調査項目、調査の詳細仕様および調査費用を整理した。</li> <li>前回の中間評価での指摘を踏まえ、「基礎調査Ⅱ」の成果は「基礎調査Ⅰ」に、また両テーマの成果は「③洋上風況マップ改定に向けた基礎調査」や「④洋上風況調査手法の確立」等にも活用した。</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後の観測については、引き続き観測手続きを迅速に対応し、着実な観測に努める。</li> </ul>
③洋上風況マップ改定に向けた基礎調査	<ul style="list-style-type: none"> <li>2020年10月より事業を開始し、まずは1サイトについて2021年5月から観測を開始した。</li> <li>前回の中間評価での指摘を踏まえ、本テーマの成果は「④洋上風況調査手法の確立」等にも活用した。</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後の観測については、引き続き観測手続きを迅速に対応し、着実な観測に努める。</li> </ul>

◎大きく上回って達成、○達成、△達成見込み、×未達

# 3.事業の有効性



## ◆中間目標と達成状況(まとめ-2)

各事業項目の成果・達成度・今後の課題と解決方針

事業項目	成果	達成度	今後の課題と解決方針
④洋上風況調査手法の確立	<ul style="list-style-type: none"> <li>基本設計やコスト算出に必要な洋上風況調査手法の確立に向け実海域より観測を開始した。</li> <li>前回の中間評価での指摘を踏まえ、「②-1 一般海域における洋上ウィンドファーム基礎調査Ⅰ」や「③ 洋上風況マップ改訂に向けた基礎調査」の成果も取り込み、整理を行った。</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>継続中の観測を着実に実施するとともに、安定した検証データの取得に努める。</li> <li>発電事業者等からの要望等も踏まえ、2022年度に予定しているガイドラインの公開に先立ち、可能な限り、実施内容の公開に努める。</li> </ul>
⑤洋上風力発電設備にかかる落雷リスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>2020年10月より事業を開始し、各種落雷データ収集や、離島での落雷観測、状態監視手法の現地観測を開始した。</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後計画している洋上相当の離島への落雷観測器の設置を着実に実施する。</li> <li>計画通りの洋上における落雷リスクの取りまとめに努める。</li> </ul>

◎大きく上回って達成、○達成、△達成見込み、×未達

### 3.事業の有効性



#### ◆中間目標と達成状況(まとめ-3【終了事業】)

各事業項目の成果・達成度

事業項目	成果	達成度
⑥一般海域での洋上風力発電導入評価手法の調査	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本で環境アセスメントが進行している海域を想定してLCOEの試算を行い、欧州サイトとの比較の結果30%程度コスト高の傾向を確認した。</li> <li>得られたデータについては、成果報告書で公開するとともに、前回の中間評価での指摘を踏まえ、「⑦洋上風力発電の発電コストに関する検討」等にも活用した。</li> </ul>	○
⑦洋上風力発電の発電コストに関する検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本の海域条件に最適な発電コスト計算式(NEDO CAPEXモデル)を開発した。</li> <li>離岸距離30km以内、かつ水深50m以浅の海域の日本の海域におけるLCOEマップを作成した。</li> <li>取りまとめたデータを成果報告書で公開した。</li> <li>取りまとめに際しては、前回の中間評価での指摘を踏まえ、「⑥一般海域での洋上風力発電導入評価手法の調査」の成果も取り込み、整理を行った。</li> </ul>	○
⑧洋上風力発電に係る漁業影響調査手法検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>洋上風力発電に係る漁業影響調査の考え方、手法等を取りまとめ、成果報告書で公開した。</li> </ul>	○

◎大きく上回って達成、○達成、△達成見込み、×未達

## 3.事業の有効性



### ◆成果の情報発信

年に1度開催するNEDO成果報告会において、口頭発表・ポスターにより事業成果・進捗状況を報告。

【2018年度】10月3日～4日（場所：パシフィコ横浜）

【2019年度】10月17日～18日（場所：同上）

【2020年度】3月8日～（\*HPにて動画と資料を公開。対面形式は中止。）



2019年度NEDO成果報告会

情報発信(年度)	2018	2019	2020	計
論文(査読付き)	0	0	2	2
研究発表・講演	0	0	11	11
受賞実績	0	0	0	0
ホームページ等への掲載	0	0	2	2
展示会への出展	2	2	2	6
成果報告会	-	2	6*	8